



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 日本製粉株式会社

上場取引所 東

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長 (氏名) 満生 潔

TEL 03-3511-5307

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (期間投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	156,404	0.8	5,401	7.2	6,069	1.9	4,151	3.4
28年3月期第2四半期	155,122	5.1	5,036	34.2	5,957	40.3	4,015	28.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,057百万円 (73.8%) 28年3月期第2四半期 2,334百万円 (△56.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	51.73	51.65
28年3月期第2四半期	48.97	48.92

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	240,821	137,614	54.9
28年3月期	247,919	135,743	52.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 132,310百万円 28年3月期 130,582百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末の配当の状況につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しており、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式併合後に換算した平成29年3月期の1株当たり第2四半期末配当は14円00銭、1株当たり年間配当金合計は28円00銭であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	2.7	11,100	0.1	12,500	△1.3	8,100	△1.5	100.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。なお、当該株式併合前に換算した1株当たり当期純利益は50円41銭であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	82,524,009 株	28年3月期	82,524,009 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,736,750 株	28年3月期	2,145,070 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	80,251,582 株	28年3月期2Q	81,992,732 株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の財政政策や金融緩和策により、引き続き緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題などの国際的リスクのほか、円高や株安といった状況が続いたことにより、国内景気の本格的な回復には至っていない状況となっております。

食品業界においては、国内景気動向の影響を受け、外食・中食市場を中心に消費者の節約志向が強まってきました。

当社グループは、このような変化の激しい事業環境に対し、柔軟かつスピーディに対処するため、コスト削減と販売の拡大を軸に、従来の基本施策を踏襲した事業基盤強化に取り組んでおります。ローコストオペレーション戦略による企業競争力の強化、成長分野での事業拡大、海外事業の拡充、CSR活動の充実などの取組みを着実に実行することにより、今後も持続的成長を目指してまいります。

研究・開発の分野においても、農研機構との共同研究による、小麦のでんぷん改変によりパンの硬化を抑制する研究や、日本初のデュラム小麦新品種「セトデュール」の共同開発など、当社グループとして、未来に向けた研究・開発の芽を育ててまいります。

本年4月には、当社グループのニップドーナツホールディングス株式会社がドーナツショップ等を展開する大和フーズ株式会社の全株式を取得したことにより、大和フーズ株式会社が当社の連結子会社となりました。

9月には取得金額9億2千2百万円、取得総数122万3千株の自己株式を取得しております。10月1日には当社普通株式2株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。また、11月1日には当社グループの連結子会社である東福製粉株式会社が、株式交換により当社の完全子会社となりました。これにより、両社の企業価値を継続的に向上させ、さらなる連携強化により事業シナジーを一層高めてまいります。

なお、8月に千代田区麴町に本社ビルを新築し、移転いたしました。これを機にさらなる成長を目指してまいります。

以上により、当社グループの業績は、売上高は1,564億4百万円(前年同期比100.8%)、営業利益は54億1百万円(同107.2%)、経常利益は60億6千9百万円(同101.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億5千1百万円(同103.4%)となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

## ①製粉事業

外国産小麦の政府売渡価格が4月から5銘柄平均(税込価格)で、7.1%引き下げられたことに伴い、当社は製品価格の改定を実施しました。

当社グループにおいては、品質管理の強化に努めるとともに、市場ニーズを的確に把握することにより、価値ある商品の提案、各種情報提供などといった、提案営業の強化に取り組んでおります。さらに、各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催などの営業活動を展開しました。その結果、小麦粉および副製品のふすまの販売数量は前年同期を上回ったものの、価格改定の影響により売上高は前年同期を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は493億3千9百万円(前年同期比96.5%)、営業利益は18億4千8百万円(同104.7%)となりました。

## ②食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開し、変化し続けるニーズに対応する開発・技術力強化に努めました。売上高は前年同期を下回りました。

家庭用加工食品では、店頭での売場提案などの営業活動を積極的に推進しました。新商品としては、個食レトルトパスタソースにホテルニューグランド監修の新ブランド「伝統のホテル秘蔵のレシピ」シリーズを投入したほか、おかず調味料に新たなブランド「ほめDELI」シリーズを登場させました。また、従来の当社アマニ油よりもオメガ3脂肪酸(α-リノレン酸)の含有量が高い、「ニッポン アマニ油(オイル) プレミアムリッチ」を発売しました。しかしながら、アマニ関連家庭用加工食品の需要が落ち着いたことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

家庭用冷凍食品では、「プレミアムなおこづかいキャンペーン」をはじめとするキャンペーンを実施するとともに、個食冷凍パスタ「オーマイ プレミアム」やトレー入り米飯「いまどきごはん」シリーズ、主食と主菜が一度に食べられる「よくばりプレート」シリーズのラインアップの充実を図りました。また、大盛り「オーマイ Big」シリーズを全面リニューアルし、販売は好調に推移しました。これらの結果、売上高が前年同期を上回りました。

また、中食関連食品の売上高は、前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は908億4千万円(前年同期比102.6%)、営業利益は33億5千9百万円(前年同期比105.4%)となりました。

## ③その他事業

エンジニアリング事業の売上高は前年同期を下回りましたが、ペットケア事業の売上高は販売数量の増加により、前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は162億2千4百万円(前年同期比105.2%)、営業利益は2億4百万円(前年同期比230.9%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ70億9千8百万円減少し、2,408億2千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が51億7千4百万円、受取手形及び売掛金が25億4千1百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ89億6千9百万円減少し、1,032億6百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が57億9千2百万円、支払手形及び買掛金が20億1千2百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18億7千1百万円増加し、1,376億1千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が28億6千2百万円、自己株式が9億1百万円増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ50億4千万円減少し、157億3千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、85億8千2百万円の収入となりました(前年同期は72億5千5百万円の収入)。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が59億7千万円、減価償却費が36億9千万円となったこと、法人税等の支払により26億1千8百万円の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億5百万円の支出となりました(前年同期は26億3千5百万円の支出)。この主な要因は、固定資産の取得により51億4千6百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により12億4千3百万円の支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、67億9千5百万円の支出となりました(前年同期は26億3千8百万円の支出)。この主な要因は、長期借入金の返済により57億5千9百万円、配当金の支払により12億8千8百万円の支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,432	17,258
受取手形及び売掛金	41,775	39,233
商品及び製品	14,955	13,714
仕掛品	42	74
原材料及び貯蔵品	18,029	16,825
その他	4,003	4,152
貸倒引当金	△221	△152
流動資産合計	101,017	91,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,907	32,691
機械装置及び運搬具(純額)	17,319	16,982
土地	34,239	34,335
建設仮勘定	3,035	767
その他(純額)	1,739	1,873
有形固定資産合計	85,242	86,650
無形固定資産		
のれん	181	730
その他	651	646
無形固定資産合計	833	1,377
投資その他の資産		
投資有価証券	55,370	55,658
その他	5,768	6,347
貸倒引当金	△313	△319
投資その他の資産合計	60,826	61,685
固定資産合計	146,902	149,713
資産合計	247,919	240,821

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,976	25,964
短期借入金	24,685	18,893
未払法人税等	2,770	1,777
賞与引当金	528	634
その他	15,680	13,900
流動負債合計	71,641	61,169
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,387	12,781
退職給付に係る負債	5,972	5,790
役員退職慰労引当金	930	876
その他	12,243	12,588
固定負債合計	40,534	42,037
負債合計	112,176	103,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,669	10,672
利益剰余金	91,834	94,697
自己株式	△2,354	△3,255
株主資本合計	112,389	114,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,915	20,018
繰延ヘッジ損益	△38	△23
為替換算調整勘定	608	△101
退職給付に係る調整累計額	△2,293	△1,938
その他の包括利益累計額合計	18,192	17,955
新株予約権	117	130
非支配株主持分	5,043	5,174
純資産合計	135,743	137,614
負債純資産合計	247,919	240,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	155,122	156,404
売上原価	115,122	114,049
売上総利益	40,000	42,355
販売費及び一般管理費	34,963	36,953
営業利益	5,036	5,401
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	776	667
その他	419	508
営業外収益合計	1,228	1,211
営業外費用		
支払利息	192	159
為替差損	—	243
その他	116	141
営業外費用合計	308	544
経常利益	5,957	6,069
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	111	383
特別利益合計	111	384
特別損失		
固定資産除売却損	113	97
事業構造改善費用	296	—
建物解体費用	—	70
本社移転関連費用	—	285
その他	9	30
特別損失合計	419	483
税金等調整前四半期純利益	5,648	5,970
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,643
法人税等調整額	△138	44
法人税等合計	1,635	1,687
四半期純利益	4,013	4,282
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,015	4,151

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	4,013	4,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,854	117
繰延ヘッジ損益	△5	15
為替換算調整勘定	△9	△697
退職給付に係る調整額	138	355
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△15
その他の包括利益合計	△1,678	△225
四半期包括利益	2,334	4,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,333	3,914
非支配株主に係る四半期包括利益	1	143

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,648	5,970
減価償却費	3,701	3,690
のれん償却額	173	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	△57
事業構造改善費用	296	—
受取利息及び受取配当金	△808	△702
支払利息	192	159
投資有価証券売却損益(△は益)	△120	△386
投資有価証券評価損益(△は益)	2	17
持分法による投資損益(△は益)	△77	△152
為替差損益(△は益)	△18	239
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	115	99
売上債権の増減額(△は増加)	491	2,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,344	2,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,947	△2,026
その他	△576	△1,096
小計	8,210	10,639
利息及び配当金の受取額	843	723
利息の支払額	△194	△161
法人税等の支払額	△1,603	△2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,255	8,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△936	29
投資有価証券の取得による支出	△673	△710
投資有価証券の売却による収入	950	1,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,243
固定資産の取得による支出	△2,127	△5,146
固定資産の売却による収入	7	0
貸付けによる支出	△0	△504
貸付金の回収による収入	37	12
その他	107	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,635	△6,505

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	631	21
長期借入れによる収入	1,595	1,344
長期借入金の返済による支出	△1,681	△5,759
自己株式の取得による支出	△2,002	△926
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△181	△174
配当金の支払額	△994	△1,288
非支配株主への配当金の支払額	△5	△11
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,638	△6,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,972	△5,040
現金及び現金同等物の期首残高	12,847	20,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,820	15,735

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,118	88,575	139,693	15,428	155,122	—	155,122
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,062	268	1,330	858	2,189	△2,189	—
計	52,180	88,843	141,024	16,287	157,311	△2,189	155,122
セグメント利益	1,764	3,185	4,950	88	5,038	△2	5,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,339	90,840	140,179	16,224	156,404	—	156,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,092	334	1,426	1,167	2,593	△2,593	—
計	50,431	91,174	141,606	17,391	158,998	△2,593	156,404
セグメント利益	1,848	3,359	5,207	204	5,411	△10	5,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。